

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○まちづくり協議会の活動の充実を支援し、市民への認知度の向上に取り組みます ○地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域との調整を図る仕組みを構築し、地域と連携しながら取り組みます ○まちづくりに関わるすべての個人や団体（自治会、市民活動団体など）の連携を促進します ○自治会の加入率向上などに関する支援を行います											
施策を構成する主な事務事業	コミュニティ活動支援事業				自治会活動支援事業							
実施した主な内容	まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図った。まちづくり協議会の定例会への出席、まちづくり協議会代表者交流会を開催した。地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき対話と進捗管理を実施した。 自治会に対して自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。自治会加入率向上に向けては自治会加入チラシの配布、自治会ワークショップを実施した。令和6年度以降、連合体等への加入等の有無に関わらず全自治会に補助金の10割を交付するよう見直した。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		まちづくり協議会ポータルサイトアクセス件数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	155142	目標	157000	158000	159000	160000	161000			
				実績	145354	198109	222308					
		達成状況とその理由	まちづくり協議会の活動が活発化し、ブログ記事の投稿数が伸びたことによると考えている。									
	②	指標名									めざす方向性	
		地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	-	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			
				実績	649	929	1046					
		達成状況とその理由	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に活動が活発になってきており、前年度実績を上回った。									
	③	指標名									めざす方向性	
		自治会の加入率									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	57.8	目標	60	60.5	61	61.5	62			
				実績	57.9	55.7	54.5					
		達成状況とその理由	転入者に対して自治会への加入をよびかけるちらしを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。									
	④	指標名									めざす方向性	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標									
			実績									
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	①ではポータルサイトへのアクセス数が前年度比12%増加し、目標値を達成した。②でも達成または順調に進んでいる取組数が前年度比13%増加した。③では自治会の加入率が減少傾向にあるため、自治会補助金の見直しを行い、自治会の負担軽減を図った。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			令和5年度市民アンケートにおいて、まちづくり協議会の認知度は「知っている」と回答した人の割合は前回調査では26.4%だったが23.9%に減少している。まちづくり活動への参加状況についても「既に参加している」、「参加しようと思っている」と回答した人の割合が前回調査では18.6%が、18.7%となりほぼ横ばいである。 まちづくり協議会のポータルサイトで活動内容を発信しており、引き続き、地域活動のデジタル化を促進していく必要がある。また、自治会加入率の低下、運営の負担軽減、幅広い担い手の確保が課題である。 今後も、まちづくり協議会ポータルサイトのブログやSNS等での情報発信の支援を行うなど、市民への認知度の向上に取り組むとともに、地域ごとのまちづくり計画の実現に向け、地域と協働で推進するための仕組みに基づき推進する。 引き続き、まちづくり協議会からのポータルサイトでの情報発信の意識醸成を図るとともに、デジタル化の取組を支援することで、まちづくりに参加しようと思う個人や団体の連携を促進する。 自治会の加入率向上や担い手の確保、地域の負担軽減など、協働のまちづくり推進会議での議論を踏まえ持続可能なよりよい地域活動の実現に取り組んでいく。
行政評価 委員会 評価			・自治会への補助金については、どのような用途で使われ、施策の達成にどのように貢献したのかを明確にしていく必要がある。 ・他市では、まちづくり協議会から自治会が抜けていく例もある。どのようなルートで住民の意見を集約していくべきかが問われている。まちづくり協議会の持続可能性について、しっかりと検討すべき時期を迎えているのではないか。 ・直接的な効果測定が難しい場合、審議会の開催回数など、行政活動の実績を測る指標を設定する方が、より本質的な議論に近づくのではないか。 ・まちづくり協議会ができて20 年がたち、認知度アップや組織の確立は達成された。これからは、活動内容の充実にシフトチェンジすべきではないか。これまでの振り返りも必要である。

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(2) 様々な市民活動の充実	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○様々な分野における市民活動の充実に向け、コミュニティビジネスなどの育成や支援に取り組みます ○市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動などを支援し、活動を促進します											
施策を構成する主な事務事業	市民活動促進支援事業					きずなづくり推進事業						
実施した主な内容	NPOの起業・運営相談支援185件、コミュニティ・ビジネス育成等支援146件、ICT支援業務72件を実施した。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比1.12倍の222,308件であった。また、きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数14件に対し、自由提案型3件、行政提案型8件の計11件を採択し、市が事業費の一部を補助した。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		市内のNPO法人数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		団体	111	目標	112	113	114	115	116			
				実績	111	105	100					
		達成状況とその理由	NPOの新規法人化は4件あったものの、メンバーの高齢化などにより解散や移転が9件あったため減少した。									
	②	指標名									めざす方向性	
		きずなづくり推進事業提案事業数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	-	目標	10	11	12	13	14			
				実績	10	9	14					
		達成状況とその理由	コロナによる行動制限が緩和され、事業を実施しやすくなったため事業数が増加したと考えている。									
	③	指標名									めざす方向性	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標								
				実績								
		達成状況とその理由										
	④	指標名									めざす方向性	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標									
			実績									
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①は解散したNPO法人があり目標値を達成しなかったが、指標②は目標値を達成することができたためB評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			多様化、複雑化する地域課題に対応していくため、市民活動が充実する必要があるが、市内のNPO法人数は前年度に比べて5団体減少し、目標値を達成することができなかった。市民活動等相談・助言件数は前年度に比べて減っているが、これはIC T支援業務に係る相談が減っているためであり、自らの力で解決できるようになっているものと考えられる。 市民の広域的な活動や地域課題を解決する活動を支援するため、市民活動団体の支援やきずなづくり推進事業の提案事業数を増やしていく必要がある。 引き続き、市民活動等に対する相談支援は継続する。地域活動のデジタル化を促進するための支援についても、相談件数は減少してきているが一定のニーズがあるため、引き続き支援する。 きずなの家認定団体に対する補助終了後も事業継続されるよう関係部及び関係機関と連携し、サロン事業等の効果的な展開を図り、地域の居場所づくりを推進していく。また、きずなづくり推進事業について市民活動を行う団体にとってよりわかりやすく、使いやすい制度へ見直すとともに市公式SNSを活用して周知し、提案事業数を増やしていく。
行政評価 委員会 評価			・ NPO 法人の数が伸びず目標達成ができていないことから、B 評価となっている。全国的にNPO 法人の数は頭打ちになっている。新規法人化が4件あったことを高く評価すべき。 ・ （前項と同じ趣旨で）量的拡大ではない形での指標の見直しが必要なのではないかな。 ・ きずなづくり推進事業はNPO 法人も含めて連携した市民活動を支援する事業として、評価できる。ただし、採択されている事業の多くがイベントの支援となっており、恒例のイベント支援ではない活動を評価するなど、今後の工夫が必要である。

施策分野	1-1 市民自治・協働	
めざすまちの姿	○一人ひとりがやりたいことに取り組める環境が整えられ、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。 ○協働の理解や取組が更に広まり、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、協力しながら、まちづくりを進めている。	
施策	(3) 市民と行政の協働の推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標 1 心がつながり、健康と安心を実感できるまちづくり	—

施策の方向性	○「協働の指針」の周知及び活用を図り、協働を更に推進します ○協働型事業の推進と検証に努めるとともに、更なる拡大を目指す新たな仕組みを構築します ○活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組みます											
施策を構成する主な事務事業	市民協働推進事業											
実施した主な内容	協働のまちづくり促進委員会を、設置から10年の節目を迎えた令和5年9月をもって終了するとともに、協働のさらなる推進を図るため、同年11月から協働のまちづくり推進会議を設置し、審議を行った（両会議併せて8回の会議を開催）。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		12.9 (H30)		目標	15.3	17.7	20.1	22.5	25	
						実績	19.3	19.3	27.3			
		達成状況とその理由		協働の取組に対する市民への意識醸成が進んできたと考えている。								
	②	指標名									めざす方向性	
		地域やNPOと行政との協働事業数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件		-		目標	630	645	660	675	690	
						実績	516	615	639			
		達成状況とその理由		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、主に後援事業数が増加し、目標値に達しなかったものの前年度比4%増となった。								
	③	指標名									めざす方向性	
		きずなづくり推進事業提案事業数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件		0		目標	10	11	12	13	14	
						実績	10	9	14			
		達成状況とその理由		コロナによる行動制限が緩和され、市民活動を行う団体が増加したことによると考えている。								
	④	指標名									めざす方向性	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
				目標								
				実績								
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標②は目標値を達成しなかったものの前年度比増となっている。指標①、③は目標値を達成したため、B評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	協働型事業の調査は行っているが十分な検証に至っていない。協働のまちづくり推進会議で検証するとともに議論を深め、新たな仕組みを構築する必要がある。 市民活動の担い手の発掘、育成の支援とつながりづくりに取り組む必要がある。 今後、さらなる協働を推進するためのあり方を検討するとともに、市民説明会及び職員研修について協働の推進につながるよう効果的な実施方法について検討する。また、若手職員を対象とする「地域活動きずな研修」を引き続き実施する。 協働のまちづくり推進会議において、協働のまちづくり推進条例や協働のマニュアルの検証等を通して、協働が実際にどのように進んでいるかを把握するとともに、地域で活動している人同士の交流の機会を設けるなど時代の変化にも対応しながら市民活動の担い手の発掘・育成の支援とつながりづくりに取り組んでいく。		
行政評価 委員会 評価	・ 10 年前を知らない市民には「なぜ協働が必要なのか」を理解できないと思われるため、継続的な説明が必要である。 ・ 成果指標①については見直しが必要である。 ・ 協働の推進には現場で市民と一緒に汗をかく協働も必要である。協働のリーダーを担える人材が現場で活躍してもらえるような取組が必要ではないか。 ・ 「市民と行政の協働の推進」を、行政が主導して市民に協力してもらうというだけでは、いつまでも行政に負担がかかりつづけることとなる。行政と市民の役割分担を推進し、行政機能の縮小を図るような取組も必要である。		

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○部落差別をはじめとする様々な差別解消に向けて、あらゆる施策を人権尊重の視点に立って進めます ○地域や学校など様々な場における人権教育及び啓発を推進します ○市民と行政の協働により人権教育及び啓発を進めます										
施策を構成する主な事務事業	くらんど人権文化センター管理運営事業					まいたに人権文化センター管理運営事業					
	ひらい人権文化センター管理運営事業					人権啓発総務事業					
	人権啓発推進事業					人権文化センター総務事業					
実施した主な内容	憲法週間記念事業講演会、心のふれあう市民のつどい、人権を考える市民のつどい、性的マイノリティに関する講演会、ブロック別市民のつどい、各種定例講座、開放文化祭、人権学習会など										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		「人権が尊重されていると思う」と回答した市民の割合									↑
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	54.1 (H30)	目標	55	60	60	65	65		
				実績	67.5	-	66.8				
		達成状況とその理由	目標値を6.8ポイント上回っている。大阪府、京都市、兵庫県と連携が広がった性的マイノリティへの支援や、継続的な困難女性への支援などの効果が徐々に広がってきていると考えられる。								
	②	指標名									めざす方向性
		「市の施策は人権尊重の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合									↑
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	35	40	40	45	45		
				実績	47.1	-	41.1				
		達成状況とその理由	前回の調査より下がったものの、目標値を1.1ポイント上回っている。前回はコロナ禍で緊急的に実施した各種支援が際立ったが、それが落ち着いたことが一因と考えられる。								
	③	指標名									めざす方向性
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
				目標							
				実績							
		達成状況とその理由									
	④	指標名									めざす方向性
単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	指標①②が目標値を上回っており、「めざす方向性」に向かっている。性的マイノリティへの取組として、事業所や市医師会への啓発ステッカーの掲示の働きかけのほか、企業などへの講師派遣を行い、理解促進につながった。困難女性支援の分野横断的施策である「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」は、新たに防災分野が加わり、災害時における女性支援に取組みを広げることができた。人権文化センターでは、近隣校に出向いて子どもたちに事業の案内を行うほか、児童館や子ども部局との連携によって、児童をはじめ市民の来館数が増加し、人権教育の啓発機会につながった。これら、啓発への積極的な取組が徐々に市民に認識されるようになっていくことからB評価とした。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			課題：指標①生活スタイルの多様化や仕事などの都合により、講演会やセミナーなどに参加したくても参加できない人が増加している。より広く啓発を進めるために、オンラインなどを活用した事業への参加手段の広がりが必要となっている。 指標②市の各施策に人権尊重の視点を反映させていくためには、日頃から職員個々が人権意識を持って業務を遂行できるよう、職場における意識づけや環境づくりが必要となる。 今後の取組：指標①人権尊重の意識が定着するよう、講座やセミナー等のアーカイブ配信を増やしていく。また、人権教育及び人権啓発基本方針で示された部落差別、障害のある人、女性、高齢者、子ども、外国人、インターネット、性的マイノリティなど各分野ごとの人権課題に対し、多世代に伝わるよう紙媒体のほか、SNSやLINEを活用した周知に取り組み、人権意識の向上を図る。 指標②職員個々の人権尊重の意識を高めるため、研修等の参加手法を工夫し、受講後のアンケートでの理解度確認により、意識の定着を図り、各部署が実施する施策への反映につないでいく。
行政評価 委員会 評価			・「市民アンケート」のみで成果指標とすることは疑問である。例えば、講演会やセミナーの回数や参加人数を入れるなどの指標も加えてはどうか。 ・施策の方向性には「あらゆる施策を人権擁護の視点に立って進めます」「市民と行政の協働により人権教育及び啓発を推進します」とされている。全職員における人権研修の受講割合、市民と協働して行った啓発事業の実施数などを成果指標とすることも考えられるのではないかな。 ・人権文化センター関連事業について、研修への参加のみが事業内容のようにも見える。評価表により具体的に事業の内容を記載していただきたい。

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○市民と行政の協働による平和事業に取り組みます											
施策を構成する主な事務事業	戦没者追悼式関係事業				非核平和都市推進事業							
実施した主な内容	キッズピースウォーク、原爆忌の黙とう、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和を考える市内史跡・戦跡巡り、平和の鐘の打鐘、平和なまち絵画コンテストなどにより、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについての意識向上を図った。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		非核平和都市推進事業参加者数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		人		330		目標	1000	1050	1050	1300	1050	
						実績	137	225	400			
	達成状況とその理由		目標値には達しなかったが、子ども向けの新規事業や講演会の周知の工夫と平和を願う鐘の打鐘などの積極的な取組により、前年を上回る参加があった。									
	②	指標名									めざす方向性	
		平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		-		目標	85	87	89	91	91	
						実績	86	94.5	90			
	達成状況とその理由		前年より4.5ポイント下がったが、目標値を1ポイント上回った。講演会や各種事業への参加者は増加したものの、内容によって一人ひとりの関心の深まりに差がでているものとする。									
	③	指標名									めざす方向性	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
						目標						
						実績						
達成状況とその理由												
④	指標名									めざす方向性		
	単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
					目標							
					実績							
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	平和事業への参加者数は、昨年度からは増加したが、目標値には至らなかった。キッズピースウォーク、原爆忌の黙とう、市民のつどいなどは新聞やテレビニュースに取り上げられ、市民からの好意的な反響があったが、関心の高まりは目標値を1%上回ったものの、前年度よりも下がったことから、B評価とした。キッズピースウォークや史跡・戦跡めぐりは、毎年コースや内容を工夫し、現場を確認しながら学べることから、大人も子どもも事業アンケートでの満足度が高い事業となっている。これら啓発事業の更なる工夫充実と積極的な情報発信により、平和意識の向上へつないでいく。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	課題：指標①終戦記念日を中心に実施している平和事業は、昨今の気象状況の変化により、台風の時期と重なってきており、屋外の事業に人を集めることが困難となってきたことから、啓発効果が低くなっている。 指標②戦争体験者の高齢化と減少により、当事者の思いを直接聴くことによる啓発効果を高めることが困難になってきている。 今後の取組：指標①参加者数を増やし、啓発効果を高めるため、終戦記念日を中心とした事業については、時期を分散して実施することで、年間を通じた広がりのある啓発につながっており、継続して分散実施していく。また、当日の模様を撮影し、後日、参加申込者に配信するオンライン参加や、その他の手段についても、経費を含めて検討していく。 指標②戦争体験者の平和への思いを次世代に継承するための手段として作成した「記録ビデオ」は、関係部署と連携して活用拡大を図っており、啓発につながるよう工夫を重ねていく。平和都市宣言に基づき、平和に関する事業への迅速な対応と情報発信により、市民の平和に対する意識の醸成に努めていく。		
行政評価 委員会 評価	・本事業は、市民のつどいや平和アニメ映画会など多様な活動がみられ、評価できる。 ・成果指標では、今後、こういったことを目指していけばよいのか見えにくい。むしろ、市民協働の事業展開数や後世に平和の必要性を伝えるための官民連携会議の開催数など、より具体的なものを検討ありたい。 ・成果指標①の目標は過大ではないか。実績が全く追いついていない。指標の見直しが必要ではないか。 ・成果指標②の実績の上昇は世界的な地政学的リスクを反映したものではないか。より重要なことは、世界的な動向を踏まえ、市民の関心が高まっているこの時期に、行政の取組として関連するイベントを打ち出すことではないか。宝塚市の平和活動は熱心であり、しっかりと取り組まれていると思うので、それを表現できるような指標を検討していただきたい。		

施策分野	1-2 人権・男女共同参画	
めざすまちの姿	○すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きている。	
施策	(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	
総合戦略での位置付け	○基本目標3 活力あふれる、創造性豊かなまちづくり	—

施策の方向性	○すべての施策を男女共同参画の視点に立って進めます ○男女共同参画社会実現に向けた教育及び啓発を推進します ○あらゆる場への女性の参画を進めます ○女性への暴力の根絶とDVを許さない社会づくりを進めます										
施策を構成する主な事務事業	男女共同参画センター管理運営事業					男女共同参画施策推進事業					
	DV対策推進事業										
実施した主な内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー、女性のための相談、男女共同参画に係る市民活動支援、男女共同参画プランの進捗管理、DV相談、デートDV予防教室、男女共同参画の視点に立った防災セミナー、男女共同参画リーダー研修										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	26 (H30)	目標	30	30	35	35	40		
				実績	32.3	-	41.2				
	達成状況とその理由	目標を6.2ポイント上回った。男女共同参画の視点に立った防災セミナーを男女交えてワークショップ形式で実施するなど、実践に即した取組の積み重ねが、徐々に意識の高まりにつながった。									
	②	指標名									めざす方向性
		「社会における男女の機会均等が図られていると思う」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	-	目標	40	40	45	45	50		
				実績	37.8	-	41.1				
	達成状況とその理由	目標値には届かなかったものの、前回より3.3ポイント上昇した。男女の機会均等の取組みに関する啓発事業の効果や、市議員に占める女性の割合などの女性活躍が影響したものと考えられる。									
	③	指標名									めざす方向性
		法律及び条例設置の附属機関に占める女性の参画率									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	35.4	目標	40	40	45	45	50		
				実績	36	36.7	37.5				
達成状況とその理由	目標値には届かなかったが、昨年度より0.8ポイント上昇した。審議会などの委員改選の前に、女性の参画率を高めるよう関係部署に積極的に働きかけたことで、微増ではあるが上昇傾向にある。										
④	指標名									めざす方向性	
	単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	男女共同参画社会実現の一步として、コロナ禍を契機としてはじめた困難女性を支援する施策が、国の交付金終了後も新たな分野を加えて発展的に拡充したことから、これら取組の積み重ねが、徐々に市民の皆さんに伝わり、成果指標①は前回調査より8.9%向上した。一方、成果指標の②③は、いずれも前回より向上したものの、目標値に至らなかったことからB評価とした。指標③は各部署職員の意識と努力によるところも大きく、市民をはじめとした連携を意識した事業展開による成果の兆しとして、今後も継続して分野を横断した連携に努めていく。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	課題：指標①人権、子ども、福祉など各分野の男女共同参画につながる取組を、男女共同参画プランに取りまとめ、目標値を設定して取り組んでいることから、分野ごとのより効果的な事業分析と取組が必要となっている。指標②機会均等に向けた取組のひとつとして、特定事業主行動計画及び一般事業主行動計画の策定が義務付けられたが、事業所によって取り組み状況に差がある。指標③女性の絶対数が少ない分野では、性別を理由のひとつとして推薦されることには抵抗があり、絶対数を増やすことが課題である。 今後の取組：指標①効果的な事業の実施に向けて、男女共同参画センターや担当部局と事業効果や課題を分析し、協議を重ねながら連携して取り組んでいく。指標②関係課と連携し、出前講座の積極的な周知や、啓発事業の参加手段の拡充により、啓発効果を高めていく。また、法の改正など、国や県の取組についての周知を図り、機運を高めていく。指標③目標値の達成に向けて、委員の改選時期に合わせて、繰り返し啓発に取り組むとともに、絶対数の少ない分野をめざす学生を増やす取組として、女性の少ない分野で活躍する女性の講演会などを継続して実施し、意識の高揚を図る。		
行政評価 委員会 評価	・女性が働きやすいようなDX 化の取組事例についての広報を積極的にご検討いただきたい（優良事例の横展開の推進）。 ・本施策は社会を大きく変えていくような施策のため、担当部署以外のどこと連携するかが大切である。戦略・戦術をたて、他団体、他部署との協働を図り、指標化の取組を一層進めていただきたい。 ・男女共同参画の研修について、もっと多くの学校に広がるよう学校教育、高校教育などにも周知を広げていくことを検討いただきたい。 ・女性参画が進みやすい職種とそうでない職種がある。事業者の職種を踏まえた研修や広報などを分析して、施策に取り込んでいただきたい。 ・アンケートについて、性別や年齢差などで比較を行うなどきめ細かく分析いただきたい。 ・市民アンケートでは行政活動の実績の評価ができない。アウトプット指標でもよいので、行政の努力が反映できる指標を検討されたい。		

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(1) 市民との情報共有の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の 方向性	○発信する情報の量と内容の充実に努めます ○各種広報媒体を活用し、すべての市民に必要な情報を的確に伝えます ○行政情報の積極的な公開と、ビッグデータ・オープンデータの利活用を推進します											
施策を 構成する 主な 事務事業	情報公開及び個人情報保護事業					広報事業						
	コミュニティ・FM放送事業											
実施した 主な内容	公式LINEについて、セグメント配信やリッチメニューの充実等、機能拡充を行ったほか、ホームページのページ数削減や広報誌のリニューアルなど各媒体の改善に取り組んだ。また、広報基本戦略を策定し、今後、同戦略に基づく取組を着実に進めるため、幹部職員対象の研修を実施した。オープンデータについては、可視化ツールを使ってグラフ化したり、ダッシュボード化する取り組みを開始した。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		市政の情報提供が「十分できている」「できている」と回答した市民の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		30.9 (H30)		目標	-	-	40	60	65	
						実績	20.1	-	58.6			
		達成状況とその理由	アンケート回答の選択肢から「普通」を削除した影響で、令和3年度実績から増となった。									
	②	指標名									めざす方向性	
		情報を受け取る手段として「市ホームページ」と回答した市民の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		23.3 (H30)		目標	-	-	37	42	47	
						実績	37.9	-	34.3			
		達成状況とその理由	目標に届かなかった。必要な情報にアクセスしやすく分かりやすいホームページとするよう改善する必要がある。									
	③	指標名									めざす方向性	
		市ホームページのオープンデータのページへのアクセス件数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件		31,549 (R1)		目標	40000	40000	40000	30000	30000	
						実績	37477	28346	22109			
		達成状況とその理由	市ホームページへのアクセス数自体が減少した影響によると考えているが、オープンデータをグラフ化やダッシュボード化した取り組みを開始した。									
	④	指標名									めざす方向性	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
				目標								
				実績								
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	実績値は目標に届いていないが、広報基本戦略を策定したりホームページのページ数削減や広報誌のリニューアルを行ったりして、広報力の向上や媒体の効果的活用に向けた取り組みを進めている。また、オープンデータを可視化ツールを使ってデータをグラフ化する取り組みを開始した。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			・広報基本戦略に基づき、職員が目指すまちの姿を共有した上で、市の取り組みや地域の魅力を市民に伝え、理解してもらい、市民の信頼や共感を得て、参画と協働に基づく市政運営を実現していくため、広報力向上研修や広報ガイドラインの策定等、同戦略に示す具体的な施策の方向性に沿った取り組みを着実に進める。 ・ホームページは全庁一斉に不要なページを削除し全体のページ数を削減したが、引き続き、必要な情報にアクセスしやすく分かりやすくするための改善を図りながら、令和7年度のシステム更新に向けて準備作業を行う。他の媒体との連携による効果的な発信も課題である。 ・ビッグデータの利活用については、データ分析を行うことができる人材を育成する必要があるため、引き続きデータ活用推進担当者を支援する。オープンデータについては、国が推奨するデータを市ホームページ上で公開しているが、市民にとって分かりやすいようデータをグラフ化したり、ダッシュボード化する取り組みを更に進めていく。
行政評価 委員会 評価			・公共の場で市民の意見を集めるなど対面の手法ももっと増やしてもよいのではないか。 ・デジタル化が進む中、今後、広報誌の縮小やHP の拡充も検討が必要ではないか。 ・「FM たからづか」について、ラジオ機能から動画配信等への転換の検討を積極的に進められたい。 ・情報格差の被害を被る方々（とくに障害（がい）者）について、さらに情報が届きやすくなるように取り組んでいただきたい。 ・市民に意見等を聴く媒体や目的が多様化する中、目的や対象に応じた情報提供・広聴のあり方についてさらなる整理や検討をいただきたい。

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(2) 市民との交流と対話の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の 方向性	○ＩＣＴの活用など、市民の意見を聴く機会や仕組みの充実を図ります ○交流と対話、参画の場の充実に取り組みます										
施策を 構成する 主な 事務事業	広聴事業				パブリック・コメント事業						
実施した 主な内容	法律相談を年間154回(原則週3回)、家庭問題相談を年間40回(月4回)など専門家による各種相談を実施した。 市民からの意見等のうち、140件について市長から回答した。 ふれあいトークを年間27回実施し、市職員が直接市民と対話した。 また、パブリック・コメント審議会を4回開催(実施状況説明他1回、実施状況評価2回、答申書作成1回)し、令和4年度に 実施した5件のパブリック・コメントについて検証を行った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		ふれあいトーク(出前講座)の開催回数									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		回	20	目標	20	30	40	40	40		
				実績	20	41	27				
		達成状況と その理由	令和4年度はNPOからの申し込みが5件あったが、令和5年度はそれがなくなった。								
	②	指標名									めざす方向性
		「市役所が行う行政施策に関心がある」と回答した市民の割合									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%	-	目標	50	52	54	57	60		
				実績	50.1	-	48.2				
		達成状況と その理由	「非常に関心がある」は6.7%(+1.0%)、「関心がある」は41.5%(-2.9%)となった。ほぼ前回並みと なったが、非常に関心があると回答した市民が微増した。								
	③	指標名									めざす方向性
		パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件	12.1	目標	15	16	16	18	20		
				実績	20	16	14				
		達成状況と その理由	令和3年度には1計画に対して79件の意見提出があったため実績が上がった。令和4年度は目標どおりと なった。令和5年度は意見提出が少なかった計画が3つあったため実績が低くなった。								
	④	指標名									めざす方向性
単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況と その理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	①は前年度比では減少したものの、全体として上昇傾向にある。②はほぼ横ばいとなった。 ③は意見提出が4件から6件にとどまったパブリック・コメントが3件あったため目標値を達成できなかったが、30件以上の意見提出があったものが2件あった。現状値よりも上昇しており、概ねめざす方向性に向かっていると考えている。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			施策を進める上での課題は、ふれあいトーク（出前講座）の開催回数について、目標値を達成することができず、昨年度より減っており、コロナ前の開催回数に戻っていないことである。次に、パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数の目標値は達成することができなかった。案件によって差が生じることはやむを得ない面もあるが、より多くの意見をいただけるよう市民が見やすく、政策の内容を理解しやすい資料を作成することが課題である。また、市民意見への回答について説得力のある説明が求められる。 課題を踏まえた今後の取組としては、ふれあいトーク（出前講座）の開催回数について、コロナ前の開催回数に戻し、目標値を達成するため、市民が関心のあるテーマを設定するとともに市民がテーマを見て関心を抱くような表現にすることである。また、デジタルの活用等、より市民が利用しやすい仕組みづくりについて他市の状況などを調査研究する。次に、パブリック・コメント審議会での答申を踏まえ、意見募集要項と計画案の概要版の作成について、市民が見やすくわかりやすい資料となるよう手順マニュアルの更なる充実に取り組み、市民意見の反映及び反映しない場合の回答については理由や根拠を説得力のある形で回答し、市民の市行政に対する納得や信頼感の向上、意見を提出しようとする市民の意欲の向上に努める。
行政評価 委員会 評価			・施策名「市民との交流と対話の促進」と成果指標①「『市役所が行う行政施策に関心がある』と回答した市民の割合」はどのように結びつくのか。成果指標がこれでよいのか再検討ありたい。 ・交流と対話が掲げられているが、施策を構成する主事務事業は「聴く」に偏っている。交流と対話の「場の充実」について、具体的にどのような場をつくり、どのように告知するか検討すべき。 ・テーマ・日程を決め、人を集め意見を募集する方法は、一般市民にとっては敷居が高い。本音が聴ける方法をさらに検討ありたい。例えば多くの企業が設ける「お客様相談センター」のようなものを開設してはどうか。 ・施策と指標の乖離が大きい、原因を分析し、2030年（総合計画の最終年度）に向けて、「課題と今後の取り組み」を具体化していただきたい。 ・広聴事業は、法律相談、広聴カード、ふれあいトーク（出前講座）ということだが、全庁的にはそれぞれの部局で多くの広聴事業が行われている。成果指標の外側にあるそうした全体的な規模感についても市民に伝わるように説明した方がよいのではないか。

施策評価表

施策分野	1-3 開かれた市政	
めざすまちの姿	○市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ○まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱(いだ)く人が増えている。	
施策	(3) まちの魅力の効果的な発信	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○まちへの関心や愛着を高めるようなまちの情報や魅力を広く発信します ○市民や事業者と共に効果的なPRに取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	市民表彰等事業						ふるさと納税推進事業				
	企業版ふるさと納税推進事業						市制70周年記念事業				
実施した主な内容	市民からInstagramで寄せられた情報を広報誌で紹介する等、媒体の特性を生かしたまちの魅力発信に取り組んだ。 宝塚市制70周年記念事業基本方針を策定し、庁内ワーキング・グループで市制70周年記念事業の企画・検討を行った。 松江市との連携で返礼品を作るなど、ふるさと納税の新しい返礼品を開拓し、より多くの寄付につなげた。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		ふるさと納税の件数									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		件	3410	目標	5200	6300	6550	6800	7050		
				実績	5268	7527	8329				
	達成状況とその理由	宝塚歌劇チケットの取扱再開や、ホテル利用が回復したことに加え、新たな返礼品の開拓やPRにより、目標を大きく超えることができた。									
	②	指標名									めざす方向性
		「宝塚市に愛着を感じている」と回答した市民の割合									↑
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		%	-	目標	60	63	66	69	72		
				実績	57.4	-	82.6				
	達成状況とその理由	目標を達成した。市政情報をやまちの魅力を分かりやすく効果的に発信するため、SNSの活用や広報誌のリニューアルに取り組んだ。									
	③	指標名									めざす方向性
		単位	現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	
				目標							
				実績							
	達成状況とその理由										
	④	指標名									めざす方向性
単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	A	評価の 理由	いずれの指標も目標を達成している。 ふるさと納税については、最も大きな要因は宝塚歌劇団の公演チケットの取り扱い再開や、観光客が復調したことによるホテル利用の増加である。また、前年に取組んだポータルサイトの追加に合わせ、新たな返礼品の開拓等も効果があった。 SNS利用等の様々な広報媒体の活用等、効果的な情報発信に取組んだ結果、市に愛着を感じる市民の増にもつながったと考える。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	ふるさと納税については、順調に増加しているが、全国的に制度の認知度が高まっていることも理由であり、市民が他自治体へふるさと納税を寄付する額も増えている。今後もPRや新たな体験型等の返礼品を検討し、増収を目指す必要がある。 宝塚歌劇のまちとして知られる強みを生かしながら、多様なまちの魅力と市の取り組みに関する情報を、市内外に効果的に発信していく。Instagramによる魅力発信等の取り組みを継続するとともに、広報基本戦略に基づく取組を着実に進めることにより、全庁職員の広報マインドを高め、求められる情報や各施策の特長、まちの魅力が分かりやすく伝わる広報を目指す。		
行政評価 委員会 評価	・実績が出ており、A 評価は妥当である。 ・ふるさと納税について、寄附総額の50%以上を宝塚歌劇関連のコンテンツが占めており、歌劇依存は否めないが、阪神競馬場来賓席招待や姉妹都市（松江市）との共同返礼品開発などにも力を入れている。引き続き宝塚のまちの魅力発信に繋がる新たな返礼品開発とPR に努められたい。 ・今後企業版ふるさと納税で多くの寄付金を得るには、自治体で「課題解決型プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業に対する寄付を得るなどの施策が有効ではないか。 ・R6 年度は市制70 周年であり、R6 年度で企画・準備した70 周年記念事業の実行や、周年事業に関連する市民表彰などの成果の刈取りに期待したい。 ・ふるさと納税は行政目線では確かに重要であるが、宝塚市には多くのまちの魅力がある。市民の視点に立てば、宝塚市に対してふるさと納税を行うことはできないわけであるから、それ以外のまちの魅力をどのように発信しているのかを説明してもらいたい。		

施策分野	1-4 情報化
めざすまちの姿	○ I C Tの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。
施策	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進
総合戦略での位置付け	—

施策の 方向性	○行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します ○高度なＩＣＴを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い市民サービスを目指します ○システムの安定運用と個人情報の保護・情報セキュリティ対策の強化を進めます											
施策を 構成する 主な 事務事業	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業					住民票の写し等コンビニ交付事業						
	電子自治体化推進事業											
実施した 主な内容	マイナンバーカード交付については、市内の公共施設等において移動出張会場を開設し出張申請受付を実施した。また、コンビニ交付について引き続き広報活動を行い交付率の向上に努めた。チャットボットシステムについては、新たにごみ分野の自動応答を開始した。行政手続きオンライン化については、対象手続きの拡充を図り放課後児童クラブの入所申請などのオンライン化を行った。 また、インターネットの脅威から市の重要な情報を守るためにネットワークを分離する機器の更新を行うなど、対策を実施した。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		マイナンバーカード交付率									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		率		30.72		目標	57.9	100	100	100	100	
						実績	48.6	68.8	79.7			
		達成状況とその理由	交付率79.7%、申請率89.6%となっている。マイナポイント事業の実施でカードは急速に普及したが、カードの更なる普及や利用の定着などが課題である。									
	②	指標名									めざす方向性	
		申請手続のオンライン化率									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		率		-		目標	7	12	30	60	100	
						実績	12	20	38			
		達成状況とその理由	申請フォーム作成のサポートなどを行った結果、令和5年度のオンライン化率は予定していた30%を上回った。									
	③	指標名									めざす方向性	
		チャットボットの年間アクセス数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件		-		目標	-	5400	16200	17100	18000	
						実績	-	4158	21812			
		達成状況とその理由	令和4年度は下半期の稼働を目標としており、実際の稼働期間は2か月だった。令和5年度は12か月間の稼働となったが、アクセス数は概ね順調に推移し、目標値を上回る実績となった。									
	④	指標名									めざす方向性	
		コンピュータウィルス感染による障害件数									→	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
件		0		目標	0	0	0	0	0			
				実績	0	0	0					
達成状況とその理由		該当する事案は発生しなかった。										

担当部局 評価	B	評価の 理由	マイナンバーカードの交付率は目標値に届かなかったが、商業施設での申請サポートなどを実施し、全国平均を1%上回った。申請手のオンライン化については、令和5年度までに207件の手続が完了した。また、コンピュータウィルス感染によるシステム障害は発生しなかった。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	マイナンバーカードの交付率の向上については、国によるマイナポイント付与によるインセンティブ効果があったが、交付率100%を達成するために引き続き広報の強化や商業施設での申請サポートなどを通して普及促進を図っていく。申請手のオンライン化については、人材不足やシステム連携などに課題があるため、庁内検討会などで推進を図っていく。セキュリティ対策については、引き続きウィルス対策を継続していく。		
行政評価 委員会 評価	・指標①「マイナンバーカード交付率」の目標値100%は現実的ではないのではないか。 ・指標②「申請手続きのオンライン化率」についてR7 に100%の目標が掲げられている。ボトルネックは各部署の対応ということであるが、しっかりとご支援願いたい。 ・生産性向上についてのデータ把握の工夫をさらに検討いただきたい。 ・オンライン手続きが進む一方、紙ベースでなければ申請できない方への配慮を引き続きお願いしたい。 ・契約等、紙媒体で残さざるを得ないものもあるが、デジタル化が一層進められるよう、さらなる対応策を検討いただきたい。 ・総合計画の見直しの際には、施策のタイトルを「時代に見合ったデジタル行政の推進」等への変更を検討いただきたい。		

施策分野	1-4 情報化	
めざすまちの姿	○ I C Tの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務が効率化するとともに、市民の利便性が向上している。	
施策	(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○職員が最大のパフォーマンスを発揮できるＩＣＴ環境を整備します ○定型、繰り返し業務の徹底的な自動化を進めます ○業務情報のデータ化とエビデンスに基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進に向けた環境整備に取り組みます ○ＩＣＴ活用人材の育成に取り組みます ○自治体間の共同システムの利用を推進します										
施策を構成する主な事務事業	情報ネットワークシステム管理事業										
実施した主な内容	・ ロゴチャットシステムやweb会議、在宅勤務が可能となる環境の整備など、ICT環境の整備を行った。 ・ これまで取り組んでいたRPAに加え、ノーコードツールやAI-OCRの取り組みを本格的に開始し、業務効率化や各種手続きのオンライン化等による市民サービスの向上に取り組んだ。 ・ データ利活用やサービスデザイン、BPRに係る研修を行うとともに、データ利活用を推進するチームや業務改革を推進するワーキンググループを軸に人材育成や各取組の庁内への波及に向けた発信等を行った。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		ＩＣＴの活用による定型・繰り返し業務や非効率業務の削減時間									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		時間数		1906	目標	19000	22000	25000	58000	61000	
					実績	51905	79398	89895			
		達成状況とその理由	RPA等により8,735時間、web会議により2,707時間、ロゴチャットシステム導入により77,362時間、AIチャットボット導入により1,091時間を削減することができたと考えている。								
	②	指標名									めざす方向性
		データ分析に基づき新規事業の立案や既存事業の見直しが実施された件数									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		件数		-	目標	0	0	2	2	0	
					実績	0	0	2			
		達成状況とその理由	令和４年度に分析した２事業（青少年課、学事課）の分析結果について施策の改善や検討材料として活用した。								
	③	指標名									めざす方向性
		ＩＣＴ活用人材の育成研修の実施									↑
		単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		受講延べ人数		-	目標	60	880	540	0	0	
					実績	58	732	359			
		達成状況とその理由	サービスデザイン研修を19人、データ利活用研修を延べ340人が対面形式で受講した。その他、業務の支障のない範囲での録画聴講も可能としたので、実際の受講者数はさらに多いものとなっている。								
	④	指標名									めざす方向性
単位		現状値(R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	定型・繰り返し業務や非効率業務の削減については、目標を大きく上回る結果となった。EBPMの推進に向けた環境整備については、過年度データ分析をした2事業において、その結果を施策の改善や検討材料として活用した。ICT活用人材の育成については目標値に達しなかったものの、公務のために参加できない職員のために録画聴講も可能とした。自治体間の共同システムの利用推進については、R4に共同導入したAIチャットボットを引き続き運用した。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	市の業務に定型、繰り返し業務が残っていることやデータに基づいた業務分析等を行っていくことが課題となっている。職員が非定型、創造的な業務に移行できるよう業務改革を進めるとともにAIやRPAなどの技術を活用し、日々繰り返す業務は自動化を進める。また、デジタル技術等を活用して業務課題を解決する人材を育成していくことが課題となっており、データ分析に基づき政策の立案や既存事業の見直しができるよう、分析を行う。自治体間の共同システムの利用推進については、AIチャットボットではQAを更新する必要があるため、全庁に対して定期的な更新を促していく。		
行政評価 委員会 評価	・業務や手続きのデジタル化は、多くの自治体では人材や資源調達の不足にともなう対応不全が起こっていることを聞き及んでいるが、提出資料をみるかぎり進めるべきことを進めていると理解できる。関係者の尽力を評価したい。 ・ICT活用でR5年度の非効率業務削減目標(25,000hr)に対し実績が89,895hrと3倍以上の大きな改善効果が得られているが、職員一人当たり年間総労働時間(1,920hr=8×20日×12カ月)に換算すると延べ約47名分の時間削減になる。果たしてそれだけ多くの職員あるいは時間外労働の削減効果が得られているのか。業務効率化の指標は、削減時間だけでなく当該業務の総作業時間を分母とする業務効率化比率(%)としてはどうか(10～30%効率化が一般的)。 ・DX・ICTを活用して業務効率化や新規事業立案を行うにはDX人材育成が必須で、特にデータ解析やビジネスモデル変革スキルが要求される。R5年度のICT活用人材の育成研修の受講延べ人数は目標を下回ったが、業務改革等と並行してR6年度以降(目標値は0)も目標スキルレベル設定やアセスメント検証を加え、人材育成に継続的に取り組んではどうか。 ・情報ネットワークシステム管理事業は、ネットワークやセキュリティ等のシステム運用管理や、PC・プリンタなどのIT機器更新・調達経費が主で、予算に収まっている(98.7%)ものの、年間約5.7億円の経費を掛けて業務効率化にどれだけ寄与したかなど、費用対効果の妥当性検証ができない。 ・IT投資額は一般的に売上高1%(製造業場合)が目安とされているが、行政サービス等の売上高相当額が不明なため、一概に判断できない。宝塚市一般会計額は約900億円で、この1%がIT投資とすれば約9億円で5.7億円は妥当。むしろIT投資額を増やして業務効率化や新規事業立案を促進すべきである。 ・業務の効率化は引き続き重要な課題となるが、網羅的な録画研修だけでなく、それぞれの現場でデジタル化による自己業務の効率化を検討できる人材の育成に努められたい。		

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	
総合戦略での位置付け	－	－

施策の方向性	○自治体や民間などとの連携を進め、効率的・効果的で質の高い市民サービスを提供します ○業務改革を推進し、時代にふさわしい市民サービスを提供します ○公共施設マネジメントを推進します											
施策を構成する主な事務事業	財産管理事業 公共施設マネジメント推進事業 総合窓口化推進事業 企画調整事業				自治体連携事業 施設安全管理事業 行財政経営推進事業							
実施した主な内容	①窓口業務において「書かない窓口」を実施した。 ②包括連携協定先との宝塚大会議を開催。連携に対する庁内の意識醸成も進み、取組を大きく増やした。 ③公共施設マネジメント推進会議を設置。集中的な議論及び検討を行い取組を進めた。											
成果指標	①	指標名									めざす方向性	
		「時代にふさわしい市民サービスが提供されていると思う」と回答した市民の割合									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		-		目標	50	53	55	58	60	
						実績	45.8	-	53.1			
		達成状況とその理由		アンケート調査では、「十分にできている」が3.6%、「できている」が8.0%、「普通」が41.5%となった。今後も業務改革等により内部事務を効率化し、市民視点でのサービス提供のあり方を検討する。								
	②	指標名									めざす方向性	
		包括連携協定を締結している企業・大学との連携取組実績の総数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		取組		-		目標	16	20	23	27	32	
						実績	22	44	52			
		達成状況とその理由		包括連携協定先との丁寧な対話を重ねることにより、本市との協働・共創に理解・協力を得たこと、また庁内での意識醸成が進み、各担当において積極的に取り組んだ結果、2倍以上の実績となった。								
	③	指標名									めざす方向性	
		宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設数									↑	
		単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8
		施設		2		目標	6	11	16	21	26	
						実績	6	6	6			
		達成状況とその理由		施設所管課と連携しながら取組を進めているが、関係者間の調整等に時間を要し、目標の達成には至らなかった								
	④	指標名									めざす方向性	
単位		現状値 (R2)			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
				目標								
				実績								
達成状況とその理由												

担当部局 評価	B	評価の 理由	①業務改革の推進については、RPAにより年間6,821時間を自動化するなど、時代にふさわしい市民サービスを推進した。 ②包括連携先との取組が大きく伸び、市民に還元し得る新たな価値創造につながった。 ③施設所管課と連携し取組を進めているが、目標の達成には至らなかった
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			①市の業務や行政手続には、業務時間や職員数の制約がありながらも、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに適応した市民サービスを更に進める必要がある。限られていく経営資源の中、人を中心としたサービスデザイン思考を取り入れ、デジタル技術の活用を通して、職員は職員でしかできない業務に特化するとともに、行政手続の簡素化、迅速化を図ることとで時代にふさわしい市民サービスを提供していく。 ②共創についてもっと市民へ知っていただき、企業や大学との取組でどのような価値が生まれるのか、積極的に情報発信していく必要がある。職員にも浸透してきているが、運用などを整理し、各担当が積極的に活用できるようなスキームづくりも必要である。 ③取組の推進を図るため副市長をトップに関係部長で構成する公共施設マネジメント推進会議を設置し議論や検討を進めているところであるが、今後は、建物施設の更新などを踏まえ保有量の削減目標の見直しなど公共施設等総合管理計画の改定に取組む必要がある
行政評価 委員会 評価			・包括連携協定数が伸びている。とくにR5 に目標の2倍の水準の連携取組実績数となったことは高く評価できる。間接的な影響があるという点も評価できる。 ・「時代にふさわしい市民サービス」というタイトルでは具体性がなく、様々な取組が混在しており、評価は困難なのではないか。総合計画を見直す際には、施策の括り方や適切な指標のあり方を検討いただきたい。 ・包括連携協定については、一度結んだ連携先にも継続的に顔を合わせるなど関係を引き続き維持していただきたい。これを維持する方法についても検討していただきたい。包括的連携協定に関する取組の持続的発展の方向性を追求していただきたい。 ・包括連携協定の取組の庁内における取組内容の共有についても追求ありたい。 ・公共施設のあり方について推進会議を設けたとのことであるが、さらなる関係部署間のコミュニケーションに努めていただきたい。

施策評価表

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○協働を基本に問題解決を図る職員を育成します ○スマート自治体への転換に向けた取組を進めます ○機能的で連携の取れた組織体制を整備します ○職員のワーク・ライフ・バランス、働き方改革を推進します ○職員の意識や組織風土の改善に取り組みます										
施策を構成する主な事務事業	人事管理事業				総務事業						
	人事管理事業				研修事業						
	人事管理事業										
実施した主な内容	組織体制整備では、変革の取組を総務部に、公共施設マネジメントを都市整備部に移管。室組織を廃止、次長が部局間を横断して調整して連携するよう見直し。トップマネジメント体制を強化し、副市長2人体制に。 外部人材の有効活用では、CXO補佐官3人と弁護士職員に相談や1on1を実施。 職員の意識改革では、民間企業やデジタル庁への職員派遣、働きがいの実感としてEラーニング導入、ADUPT、SMARTを実践、WGで生成AIの研究などを実施。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		電子決裁率									↑
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		47.89	目標	70	80	90	90	90	
				実績	63.61	72.88	76.8				
	達成状況とその理由		財務会計システムとの連携が一部開始し、ペーパーレス会議の推進やテレワークの環境整備などにより、目標値までは達していないが、前年よりも約4ポイント上昇している。								
	②	指標名									めざす方向性
		男性職員の育児休業取得率									↑
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		-	目標	20	22.5	25	27.5	30	
				実績	26.5	44	49.3				
	達成状況とその理由		取得することが職員に浸透しており、それによりさらに取りやすくなるという好循環を生んでいる。課長級でも取得する事例もあり、役職に関係なく一般化してきている。								
	③	指標名									めざす方向性
		研修受講満足度の平均値									↑
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		ポイント		-	目標	3.6	3.7	3.8	3.9	4	
				実績	3.8	4.25	4.23				
	達成状況とその理由		前年度との比較では変化はないが、目標は上回っている。受講後にアンケートしており、満足度により随時メニューを見直している。								
	④	指標名									めざす方向性
単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標								
			実績								
達成状況とその理由											

担当部局 評価	B	評価の 理由	施策を構成する事務事業は、順調に進捗しており、設定している3つの指標において、②と③は目標値を達成している一方、①は目標値には届かなかったが、前年度の実績値を超えていることから、B評価とする。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組			職員の意識を変え、行動の変容を促し、時代に合った組織風土に変え、持続可能な人事・組織体制としていくには、継続的で、また中長期的な取組が必要で、施策の成果を客観的な数値で示しにくい、3カ年の基盤強化が終わり、これまでの取組の成果と課題を踏まえて、令和6年度以降も継続して取組を職員全体に浸透させ、定着させていく必要がある。 そのため、組織体制の整備については、継続的に適宜、機能的で連携のとれた組織となるよう見直しをする。職員の意識改革についても、継続して派遣を行い、派遣経験者を適切な部署へ配置を行い、また、時間外勤務の削減やEラーニングの活用など働き方改革に取り組むとともに、副業・兼業の基準を明確化し、庁内周知を図り、推奨していく。 CX0補佐官については、令和6年度までの任用予定のため、令和7年度以降の体制について検討する。
行政評価 委員会 評価			・設定した内容が実行に移されている状況と理解できる。 ・総務事業では、室制度の見直しと組織改編や、次長に部局横断的な調整機能付与、トップマネジメント体制の強化、CX0補佐官等の任用など、専門性が高くより効率的で実効性ある体制整備が図られたことは評価できる。目的に応じた組織（手段）のシンプル化と責任・権限の委譲を進めていただきたい。 ・人事管理事業では、適材適所な人員配置や人事評価、昇格制度の適正運営、勤怠管理システムによる給与支給コスト抑制などに取り組まれているが、これら業務はDX・ICT化で人材開発プラットフォームやスキルマップ化が可能であり、効率化やコスト削減も合わせて指標に掲げて進めていただきたい。 ・研修事業は「人材育成基本方針」に基づきeラーニング導入やキャリア研修、DX研修などを企画・開催し、受講後アンケート評価の満足度も高く評価できる。今後はSDGsへの貢献を意識し、人権や環境、ダイバーシティなど研修メニューを拡充し、人的資本投資と意識・レベルの向上に努め、市民に対する公共サービス事業の品質向上を期待する。 ・組織改革、あるいは組織風土改革は評価になじみにくい領域であることを踏まえ、いま変えるべき行政文化は何かという視点で、市民に分かりやすく、幅広い改革の取組をPRできるように、施策評価表には工夫を凝らしていただきたい。評価の理由や今後の取組にはまだほかにPRすべきことがあるのではないかな。 ・電子決裁率について、進捗が見られるものの当初設定した目標が達成されていないのは、目標が過大であったか、電子化されるべき手続きが電子化されていないためか、あるいは他のボトルネックがあるかである。原因を特定し対応していくことが期待される。 ・高い値がでがちな研修の満足度ではなく、内容に対する理解度チェックの方が適切ではないか。簡単なQ&A程度でも、研修を作成する側に講義内容の重要点を問う設問を作ってもらい、受講後に満足度とともに確認すると、成果をよりの確に測定できる。 ・「協働」的思考を業務のなかに折り込んでいくことが謳われているが、実際の取組の記載がない。今後の検討に期待したい。 ・職員の能力開発については、重要な課題であり、デジタル化を支える人材や職務への動機と技術の向上などをめぐって、どのように人材を育成するかを全庁的に共有しつつ見直し、進めていく必要がある。

施策分野	1-5 行財政経営	
めざすまちの姿	○人口減少、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、経営資源の適正な配分により、効率的・効果的な市民サービスが提供されている。	
施策	(3) 将来の見える行財政経営の推進	
総合戦略での位置付け	—	—

施策の方向性	○財政規律に基づき財政健全化を図り、将来にわたる責任ある行財政経営を推進します ○施策の有効性や効果などについて可視化し、市民から信頼される効率的、効果的な行財政経営を推進します										
施策を構成する主な事務事業	財政事務事業 市税徴収事業 企画調整事業				市民税賦課事業 資産税賦課事業						
実施した主な内容	財政規律に基づく財政運営を実施できた。 適正な賦課徴収を推進し、市税収入の確保を図った。 裁量経費である上乗せ横出し事業や市単独事業について、有効性や効率性などの観点から、限られる経営資源で成果を最大化できるよう改善を図ることを目的に事業検証を実施した。										
成果指標	①	指標名									めざす方向性
		実質単年度収支のプラスの維持									→
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		千円		1264877	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	
					実績	1629517	15879	-825351			
		達成状況とその理由		前年度と比較して実質収支は約0.3億円減少した上、市立病院への経営支援8億円を行ったことなどにより、実質単年度収支はプラスを維持できず約8.3億円のマイナスとなった							
	②	指標名									めざす方向性
		経常収支比率									↓
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		-	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	
					実績	92.1	93.7	95.8			
		達成状況とその理由		物件費が減となったものの、扶助費、公債費、繰出金が増となったため、前年度より2.1ポイント悪化となった。引き続き、限られる経営資源を適正に配分に努め財政構造の弾力性の回復を図る。							
	③	指標名									めざす方向性
		財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合									↓
		単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8
		%		12.5	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	
					実績	13.3	16.2	14.3			
		達成状況とその理由		前年度分の繰越金の1/2である約6.1億円積み立てたものの、14億円取り崩したことから、昨年度より1.9ポイント減の14.3となった。しかしながら財政規律に定める10%以上は達成している。							
	④	指標名									めざす方向性
		市税現年度分収納率									↑
単位		現状値 (R2)		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
%		99.1	目標	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4			
			実績	99.5	99.5	99.5					
達成状況とその理由		目標値を上回る収納率を達成し、高水準で推移している。納税案内センターによる電話催告など早期に滞納整理に着手することにより、年度内の収納を確保することができた。									

担当部局 評価	B	評価の 理由	令和6年3月に作成した財政見通しでは、今後10年間で約112.8億円の収支不足を見込んでいる。このような状況の中、令和5年度決算は令和元年ぶりに実質単年度収支がマイナスとなるなど、財政状況は厳しい状況である。
施策を進める上での課題とそれを踏まえた今後の取組	人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化対策など社会全般の課題に加え、市立病院の経営健全化と建て替えや新ごみ処理施設の建設、土地開発公社の経営健全化など本市特有の課題も山積しており、将来を見据えると、非常に厳しい状況であると認識しています。 このような状況の中、持続可能な行財政経営のため、今年度、事務事業見直しなどで一般財源で10億円の収支改善を掲げ取り組んでいきます。 市歳入の根幹である市税について、収納率は高水準で推移しており、翌年度繰越額も圧縮している。引き続き適正な課税を推進するとともに、収納においては期限内自主納付を基本としつつ、早期に滞納整理に着手して市税収入の確保に努める。また、税務分野においても各種事務の電子化が進んでおり、より一層効率的な事務の執行に努める。		
行政評価 委員会 評価	・実質単年度収支のマイナスが生じたにもかかわらず「B」評価となっているが、市立病院への経営支援が原因であれば、これを「評価の理由」に書いた上で、それでもなお「B」評価とした理由は何かを丁寧に説明すべきである。 ・市税等の収納率は、これまでの尽力でほぼ上限に達していると思われる。 ・将来の財政見通しについて、「今後10 年間で約112.8 億円の収支不足を見込んでいる」とある。財政を適正に制御する手段を他に検討すべきではないか。川西市の事業別予算決算、さらには岐阜県多治見市の予算決算と連動する総合計画システム（と財務健全化条例）のような、事業の体系を全体として可視化し議論する仕組みが検討に値する。		